



| 消費者行政等 | トピック |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 4月1日消費税増税実施(3%から5%に) ● 介護保険法制定(00年施行) ● 預託法施行令改正(同年施行)〈人が飼育する哺乳類、鳥類を指定商品に追加〉 | <ul style="list-style-type: none"> ● 人名漢字に「琉」の使用認められる 復帰に伴い新戸籍法に切り替えられ、人名に「琉」の文字が使用できなくなったが、県民からの要望が国会でも取りあげられた結果、人名漢字に「琉」が追加された。 ● 預託法施行令改正 元本保証や高配当をうたい文句にオーナーを募集する和牛の預託商法に対する苦情が目立ち、業者の摘発が相次いだため、和牛、ダチョウなどの家畜も特定商品に追加された。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 特定非営利活動促進法(NPO法)制定(同年施行) ● 金融システム変革法(金融ビッグバン)制定(同年施行) ● 家電リサイクル法制定(01年施行) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 訪問販売法改正(同年施行) ● 割賦販売法改正(同年施行) ● 住宅品質確保促進法(住宅性能評価制度、新築住宅の主要部分の瑕疵担保責任10年)制定(00年施行) ● 電気用品取締法から電気用品安全法に改称(PSEマーク導入)(01年施行) ● 情報公開法制定(01年施行) ● JAS法改正(生鮮食品に原産地表示)(00年施行) ● 出資法改正(上限金利年利40.004%→年利29.2%)(00年施行) ● 貸金業規制法改正(00年施行) | <ul style="list-style-type: none"> ● 商工ローン事件 中小零細事業者に年利30%台後半での高利で、手形や不動産を担保にとり、多数の連帯保証人をつけさせて貸し付けを行った。「利息は主債務者から、元金は保証人から」との言葉が生まれるほど、保証人を巻き込み自殺を含む被害が続出した。1999年9月に、商工ローン「日榮」の社員が保証人に対し脅迫電話をかけた録音テープが報道され、一気に大きな社会問題となった。国会でも取り上げられ、12月17日貸金業規制法と出資法が改正された。保証人に対し保証契約締結前の書面交付を義務付けるなどの改善が図られ、出資法上限金利も年40.004%から29.2%に引き下げられた。 |

復帰40年 消費者問題等年表

| | 消費者問題と世の中の動き | 消費者問題など県内の動き |
|-----------------|---|---|
| 2000年 (平成12) | <ul style="list-style-type: none"> ● 雪印乳業食中毒事件が起こる ● 食品の異物混入事件多発 ● 三菱自動車のリコール隠し発覚 ● 介護保険制度開始 ● ジェット噴流バスで死亡事故 | <ul style="list-style-type: none"> ● 九州・沖縄サミットが開かれる ● 琉球王国のグスク及び関連遺産群が世界文化遺産に登録される  |
| 2001年 (平成13) | <ul style="list-style-type: none"> ● 国内で初のBSE (牛海綿状脳症) 発生 ● ワン切り被害多発 ● アメリカ同時多発テロ | <ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄信用金庫が破綻するなど、著名企業の破綻・民事再生申請が相次いだ |
| 2002年 (平成14) | <ul style="list-style-type: none"> ● 牛肉の偽装をきっかけに、食品の偽装表示が相次いで発覚 ● ヤミ金被害拡大 ● 住民基本台帳ネットワークシステムが稼働 | <ul style="list-style-type: none"> ● 塩の販売自由化により海水を使用した昔ながらのシママースの製造が可能になる ● 市町村合併で久米島町誕生 ● 多重債務者の増加 ● 県内特定調停申立件数3万件余に急増 ● 沖縄美ら海水族館オープン  |
| 2003年 (平成15) | <ul style="list-style-type: none"> ● オレオレ詐欺などの架空・不当請求被害激増 ● イラク戦争 ● 新型肺炎SARS流行 ● 地上デジタル放送東京・大阪・名古屋でスタート ● 全国で自己破産件数24万件余、過去最大となる | <ul style="list-style-type: none"> ● 戦後初の軌道交通モノレール(ゆいレール)発進 ● 長寿の危機(沖縄県男性の平均寿命26位に急落) ● シークワーサー果汁飲料販売事業者7社に景品表示法違反で排除命令 ● 県内の自己破産申立件数2400件余  |


| 消費者行政等 | トピック |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 成年後見制度開始 ● 訪問販売法を改正し、特定商取引法に改称(業務提供誘因販売取引が規制対象へ)(01年施行) ● 割賦販売法改正(カードレス取引が規制対象へ、業務提供誘因販売取引には消費者保護規定を適用)(01年施行) ● 消費者契約法制定(01年施行) ● 金融商品販売法制定(01年施行) | <ul style="list-style-type: none"> ● 特定商取引に関する法律 「訪問販売法」が「特定商取引に関する法律」に変更され、2000年11月に公布、2001年6月1日に施行された。1999年ごろから内職・モニター商法に関する消費者トラブルが増加したことにより、業務提供誘因販売取引の規制が新設されて7種類の取引を規制する現在の姿となった。それに伴い割賦販売法も改正され、業務提供誘因販売取引およびカードレス取引も規制対象となった。 ● 消費者契約法 対等な当事者間を前提とする民法では消費者被害の救済が困難であった。情報や交渉力の格差を是正し消費者契約を適正に規律するため、消費者契約法が制定された。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 加工食品の原材料名・遺伝子組換え食品表示義務づけ ● 電子消費者契約法制定(同年施行) | <ul style="list-style-type: none"> ● ワン切り ワン切りの仕組みは、ワン切り業者がパソコンのプログラムを使用し、無作為に電話をかけてワンコールですぐに切る。それを受けたユーザーがかかってきた電話に応答。折り返しの電話に音声ガイダンスなどを流し、あたかも高額なサービスにつないだように見せかけ、指定した口座に振り込ませるという手口である。 これらはパソコンとアナログモデムさえあれば非常に簡単なプログラムを作ることで自動化できるため、着信記録が表示される携帯電話の普及によって1990年代後半に爆発的な流行を見せた。不当請求や架空請求(振り込め詐欺)の前駆として知られている。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 食品衛生法改正(輸入食品規制強化)(同年施行) ● 特定商取引法改正(広告メール規制)(同年施行) ● 特定電子メール法制定(同年施行) ● JAS法改正(違反業者名公表、罰則強化) | <ul style="list-style-type: none"> ● シママースの製造 四方を海に囲まれた沖縄では海水を利用した製塩方法が発達していたが、本土復帰後は塩専売制の施行により従来の塩田製法は姿を消した。塩の販売自由化により昔ながらのシママースの製造が可能になった。 ● 多重債務者の増加 自己破産者やヤミ金の被害者が増加した。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護法制定(05年全面施行) ● 貸金業規制法・出資法改正(ヤミ金融対策)(04年施行) ● 食品衛生法改正 ● 食品安全基本法制定(同年施行) ● PIO-NETに蓄積される消費生活相談件数が年間100万件を超える | <ul style="list-style-type: none"> ● モノレール(ゆいレール)発進 日本最南の軌道交通としてゆいレールが誕生し、那覇空港～首里間(12.9km)を15駅約30分で結んだ。浦添市前田までの延伸も予定されている。 |

復帰40年 消費者問題等年表

| | 消費者問題と世の中の動き | 消費者問題など県内の動き |
|-----------------|--|--|
| 2004年 (平成16) | <ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報流出事件相次ぐ ● 新潟中越沖地震 ● 高病原性鳥インフルエンザ発生 ● ニンテンドーDS発売 | <ul style="list-style-type: none"> ● NPO法人消費者センター沖縄設立 ● 沖縄国際大学に米軍ヘリコプター墜落  |
| 2005年 (平成17) | <ul style="list-style-type: none"> ● 石油ファンヒーターの欠陥による死亡事故 ● 高齢者の悪質リフォーム被害 ● 未公開株の被害が急増 ● 生保、損保各社の保険金不払い発覚相次ぐ ● マンション等の耐震強度偽装発覚相次ぐ | <ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄戦終戦60周年 平和祈念公園で沖縄全戦没者追悼式が行われる ● 市町村合併でうるま市、宮古島市誕生 ● 沖縄県消費生活条例公布(12月27日) |
| 2006年 (平成18) | <ul style="list-style-type: none"> ● パロマ工業製ガス瞬間湯沸かし器死亡事故発覚 ● シュレッダーによる指切断事故 ● シンドラー社製エレベーターで死亡事故 ● 郵政民営化 ● 法テラス設立 ● 学納金返還問題最高裁判決 ● ロコ・ロンドン取引の被害が表面化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 市町村合併で南城市、八重瀬町誕生 ● 沖縄県消費生活条例施行(4月1日) |
| 2007年 (平成19) | <ul style="list-style-type: none"> ● 菓子、精肉、料亭などで、食品偽装事件相次ぐ ● 介護事業者コムスンによる介護報酬不正申請 ● 外国語会話教室NOVA経営破綻 | <ul style="list-style-type: none"> ● 集中豪雨により、那覇市で安里川が氾濫 ● 県立博物館・美術館オープン  |


| 消費者行政等 | トピック |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者保護基本法から消費者基本法へ ● 特商法・割販法改正(規制強化、連鎖販売取引部分等)(同年施行) ● 金融先物取引法改正(FXを規制対象へ)(05年施行) ● ADR法制定(07年施行) ● 公益通報者保護法制定(06年施行) | <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者は「保護される者」から「自立した消費者へ」 消費者基本法の制定により、消費者の権利の尊重と自立の支援の為に消費者教育の充実、消費者契約の適正化、苦情処理及び紛争解決の促進の充実等の施策や法律の制定・改正が行われた。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者基本計画決定 ● 介護保険法改正(地域密着型サービスの創設等)(06年施行) ● 食育基本法制定(同年施行) ● 京都議定書が発効。温室効果ガス6%削減を目標 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 残留農薬のポジティブリスト制度開始(03年食衛法改正) ● 消費者契約法改正(消費者団体訴訟制度導入)(07年施行) ● 金融商品取引法に改称(証券取引法を抜本的に改正、金融商品に関する法律を統合)(07年施行) ● 貸金業規制法から貸金業法に改称(総量規制、みなし弁済制度廃止)、出資法改正(上限金利引き下げ)、利息制限法改正(特則の新設)(10年施行) ● 消費生活用製品安全法改正(重大製品事故の報告義務付け、公表)(07年施行) | <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者契約法改正 平成12年の消費者契約法制定後、不当勧誘や不当な契約条項などの消費者契約に関連した被害は救済されるようになったが、事後的で個別なものであった。平成18年の改正で消費者団体訴訟制度が導入され、内閣総理大臣に認定された「適格消費者団体」が事業者の不当勧誘や不当な契約条項の使用に対する被害情報を集め、差し止め請求が出来るようになり、消費者被害の未然防止、拡大防止を図ることが可能となった。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 消費生活用製品安全法改正(経年劣化による危害情報防止を目的に長期使用製品安全点検・表示制度導入、9品目対象)(09年施行) ● 「生活安心プロジェクト」(行政のあり方の総点検)実施 | |

復帰40年 消費者問題等年表

| | 消費者問題と世の中の動き | 消費者問題など県内の動き |
|-----------------|--|--|
| 2008年 (平成20) | <ul style="list-style-type: none"> ● 中国産冷凍ギョウザによる中毒事故が判明 ● 事故米が一般の飲食用に流通していることが発覚 ● 賃貸住宅のゼロゼロ物件トラブル増加 ● 後期高齢者医療制度開始 ● リーマン・ブラザーズ破綻 | <ul style="list-style-type: none"> ● 外国産のマンゴー、海ぶどうを県内産とした産地偽装発覚 ● 貸金業法改正の影響で、債務超過に陥った県内最大手の信販会社が民事再生申請。県内最大の負債額となる。 ● 沖縄県は長寿世界一復活に向けたアクションプラン「健康おきなわ21」チャージョーおきなわ9ヶ条を策定 |
| 2009年 (平成21) | <ul style="list-style-type: none"> ● 定額給付金を装う詐欺が各地で発生 ● 裁判員制度スタート ● 新たな手口「劇場型」で、未公開株の被害が再び急増 | <ul style="list-style-type: none"> ● 水道工事現場で不発弾爆発、3名重軽傷不発弾等対策安全基金創設される。 |
| 2010年 (平成22) | <ul style="list-style-type: none"> ● 宮崎県で牛、豚等の口蹄疫が流行 ● 外国通貨の購入トラブルが増加(イラクディナール、スーダンポンド、アフガニ等) ● クレジットカード現金化をめぐるトラブル急増 ● 貴金属等の訪問買い取り(押し買い)のトラブル被害多発 ● 子ども手当支給開始 | <ul style="list-style-type: none"> ● 興南高校野球部 県勢初の甲子園春夏連覇  <ul style="list-style-type: none"> ● 組踊がユネスコの無形世界文化遺産代表リストに登録される |
| 2011年 (平成23) | <ul style="list-style-type: none"> ● 敷引特約、更新料特約最高裁判決(原則有効) ● 東日本大震災 ● 震災に便乗した悪質商法続出 ● 小麦加水分解物を含む「旧茶のしづく石鹸」によるアレルギーが発覚 ● 食中毒の死者数が10名を超える ● なでしこジャパンW杯優勝 | <ul style="list-style-type: none"> ● 未承認の遺伝子組み換えパパイヤが県内で発見される ● NPO法人消費者センター沖縄が県流通政策課受託事業として、県内全小売店生鮮食品表示調査を行う ● 地上波デジタル化と共に沖縄本島と南北大東島が海底ケーブルで繋がる ● 沖縄を訪問する中国人個人観光客に、観光数次びザを発給。中国人観光客増加。 ● 沖縄県消費生活条例施行規則の改正 |

| 消費者行政等 | トピック |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 保険法制定(10年施行) ● 特定商取引法改正(09年施行、一部08年施行) ● 割賦販売法改正(09年施行、一部10年施行) ● 消費者行政推進基本計画を閣議決定 ● 地方消費者行政活性化基金創設 ● 消費者行政推進会議開催 ● 独立行政法人国民生活センター法改正(紛争解決委員会設置) | <ul style="list-style-type: none"> ● 特定商取引法と割賦販売法の改正 高齢者被害や個別クレジット利用の訪問販売が多いことがPIO-NETより確認され、個別クレジット業者への規制強化等、割販法の見直しが行われた。改正案では、①規制の抜け穴の解消(政令指定商品・役務の廃止、信用購入のあっせんの定義を2カ月を超える1回払い、分割払いへ拡大)②訪問販売規制の強化(再勧誘の禁止、過量販売解除)③クレジット規制の強化(個別クレジット業者の登録制やクーリング・オフ、加盟店管理、過剰与信の禁止等)などがまとめられた。改正特定商取引法、割賦販売法が09年12月から施行された。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者庁と消費者委員会が発足 ● 消費者安全法制定(同年施行) ● 裁判外紛争解決手続(ADR)スタート(国民生活センター) ● 資金決済法制定(10年施行) ● 商品取引所法等を改正し、商品先物取引法へ(不招請勧誘の禁止、プロ・アマ規制等の導入)(11年完全施行) | <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者安全法 消費者庁設置に伴い、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、内閣総理大臣による基本方針の策定、都道府県及び市町村による消費生活相談等の事務の実施及び消費生活センターの設置、消費者事故等に関する情報の収集の集約等、消費者被害の発生又は拡大の防止のための措置等を講ずることを目的に制定された。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「消費者ホットライン」が全国で運用開始 ● 改正貸金業法・出資法・利息制限法完全施行(総量規制、グレーゾーン金利撤廃へ) ● 「PIO-NET2010」運用開始 ● 国民生活センターが行政刷新会議の事業仕分けの対象に ● 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(閣議決定)で国民生活センターの直接相談と相模原研修施設が廃止となる | <ul style="list-style-type: none"> ● 改正貸金業法が完全施行 違反すると刑罰が科される出資法の上限金利が年29.2%から年20%に引き下げられた。日掛け金融の特例金利も廃止された。出資法上限金利と利息制限法の制限金利との間の金利(グレーゾーン)の貸し付けも禁止された。 さらに、総量規制を導入し、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付を禁止した。また、貸金業者に必要とされる、最低純資産額が2000万円から、5000万円に引き上げられた。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「貴金属等の訪問買い取りに関する研究会」が発足 ● 「震災に関する悪質商法110番」開設(およそ4カ月間) ● 老人福祉法改正(90日ルールの法制化)(12年施行) ● 生食用食肉の規格基準設定(同年施行) | <ul style="list-style-type: none"> ● 生食用食肉の規格基準 鮮度がよくても腸管出血性大腸菌カンピロバクターなどによる食中毒の発生を防止するため、成型肉のステーキ、ユッケなど生食用食肉の規格基準が設定された。 |

復帰40年 消費者問題等年表

| | 消費者問題と世の中の動き | 消費者問題など県内の動き |
|-----------------|--|--|
| 2012年 (平成24) | <ul style="list-style-type: none"> ● 東京スカイツリー完成 ● 生活保護不正受給問題 | <ul style="list-style-type: none"> ● JAS法で黒糖、黒砂糖と表示できるのは、原材料がサトウキビのみとなる。 ● 沖縄県祖国復帰40周年を迎える  <ul style="list-style-type: none"> ● 泡盛の「表示に関する公正競争規約」違反発覚 ● 古酒表示基準を51%以上から100%に変更する方針表明 ● 健康寿命 沖縄は女性全国5位・男性24位 ● 台風17号 県内全域に大規模な被害をもたらす |

| 消費者行政等 | トピック |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 特定商取引法に「訪問購入」の章を新設 ● 消費者教育の推進に関する法律施行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 特定商取引法の7番目の取引類型として訪問購入を追加 自宅での貴金属等の買取りに関して、トラブルが多発しているにもかかわらず、消費者が売渡者であるため、保護する効果的な法令の規定が存在しなかったため、訪問販売の行為規制に加えた。訪問購入特有の規定として、不招請勧誘の禁止、書面交付から8日間のクーリング・オフ期間内の物品の引渡の拒絶、第三者に対する物品の所有権の対抗等制定された。(8月公布、6カ月以内施行) |

月刊 国民生活2012年4月(最終号)参考
 写真提供: 沖縄タイムス社

40年のあゆみ (相談件数の推移)

沖縄県県民生活センター 40年のあゆみ

昭和47年5月15日、本土復帰と同時に沖縄県消費生活センター（現在の県民生活センター）が開設されました。

米国においては昭和37年ケネディ大統領が特別教書において「消費者の四つの権利」を宣言し、この概念は世界の国々の消費者行政の基本理念になったといわれています。

国は昭和43年「消費者保護基本法」を制定し、昭和45年に国民生活センターが発足、各県にも消費生活センターが設立されるようになりました。

沖縄においては昭和23年に沖縄婦人連合会、昭和42年に沖縄婦人団体連絡協議会、昭和45年にかしい消費者の会が結成され、米国統治下において日本の法律や行政の及ばない状況下における住民の暮らしの問題の解決に、手さぐりで当たっていました。沖縄県は復帰と同時にドルショックに続き第一次オイルショックに見舞われ、県民の生活は混乱し同時に大きく変化し、暮らしを守る拠点として開設された消費生活センターに期待が寄せられました。

国内では国民所得の増大に伴い大量生産、大量販売、大量消費という高度経済成長の下で多種多様な消費者問題が続出し、オイルショックを機に経済大国から地球環境保全などを重視した生活大国を目指し、ライフスタイルも成長から調和へと方向転換して行きました。

沖縄県民の生活も、訪問販売など新たな形の販売方法による契約や、クレジットの利用などにより、消費生活は変化して行きました。

その中で次々と形を変えて発生する消費者問題に対応するために、消費生活センターは相談業務を充実させ、消費者トラブルの未然防止のために啓発にも力をいれ、苦情やトラブルの原因究明のためテスト室の機能の充実を計ってきました。

平成10年4月には、沖縄県行政組織規則一部改正により、「沖縄県県民生活センター」と名称を変更しました。

消費者問題は社会を映す鏡だといわれています。時代が国際化、高度情報化社会へと変化するに伴い、県民生活センターに寄せられる複雑多様化した問題の解決にむけ、機能の重要性はますます高まっています。

相談受付件数の推移

(単位：件)

15,000

12,000

9,000

6,000

3,000

0

